

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理

(氏名) 橋本 竜毅

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

TEL 03-3293-2961

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,544	15.7	713	△10.5	705	△9.0	476	△3.7
27年3月期第3四半期	13,429	1.6	796	△4.2	775	△3.7	494	△1.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 470百万円 (△5.0%) 27年3月期第3四半期 495百万円 (△20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	81.83	—
27年3月期第3四半期	84.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	13,730	9,161	66.7	1,573.22
27年3月期	13,875	8,778	63.3	1,507.42

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,161百万円 27年3月期 8,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	% 円 銭
通期	20,504	9.4	1,004	△7.5	974	△8.3	603	△8.2 103.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	7,262,020 株	27年3月期	7,262,020 株
28年3月期3Q	1,438,859 株	27年3月期	1,438,811 株
28年3月期3Q	5,823,205 株	27年3月期3Q	5,823,250 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気下振れに伴う影響が懸念されるものの、各種政策の効果により、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、155億44百万円（前年同期比15.7%増）となりました。一方、営業利益は、7億13百万円（同10.5%減）となりました。経常利益は、営業外収益が23百万円（同37.5%増）、営業外費用が31百万円（同18.6%減）となった結果、7億5百万円（同9.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を2億27百万円としたことにより4億76百万円（同3.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスによりダイレクトメールの受注が好調に推移しました。また、新たに増強したロジスティクスセンターを活かした物流サービスを加えた提案型営業を積極的に展開しました。その結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、141億55百万円（同17.4%増）となりました。一方、セグメント利益は期首に開設した川島ロジスティクスセンターに係る費用が受注進捗に対して先行している影響などにより、8億84百万円（同8.7%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力したことにより、新規に販促キャンペーン業務の受注につながったことで売上高は8億56百万円（同0.2%増）となりました。一方、セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン案件が当期において実施されなかった反動などにより、1億15百万円（同20.1%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、新規案件の獲得によって売上高は4億56百万円（同2.5%増）、セグメント利益は13百万円（同110.9%増）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は58百万円（同23.6%増）、セグメント利益は27百万円（同92.3%増）となりました。大幅な増収増益の理由は、一部の賃貸借契約において契約期間内の解約が発生したため、解約違約金の一部を収益計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に仕掛品が4億66百万円増加しましたが、現金及び預金が3億86百万円、売上債権が2億36百万円それぞれ減少したことにより、全体として56億29百万円（前連結会計年度末比1億28百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に差入保証金・敷金が41百万円増加しましたが、減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が50百万円減少したことにより、全体として80億97百万円（同14百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が3百万円（同2百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、137億30百万円（同1億45百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が2億45百万円増加しましたが、未払金が2億34百万円、未払法人税等が1億42百万円、賞与引当金が1億4百万円それぞれ減少したことにより、全体として30億23百万円（同2億78百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に社債が60百万円、長期借入金が1億47百万円、長期リース債務が34百万円それぞれ減少したことにより、全体として15億45百万円（同2億49百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、45億69百万円（同5億28百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益4億76百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて3億89百万円の増加となりました。その結果、純資産合計では91億61百万円（同3億83百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組換えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,651	1,218,088
受取手形及び売掛金	3,478,357	3,242,320
仕掛品	338,543	804,610
立替郵送料	67,838	77,457
繰延税金資産	113,374	58,715
その他	184,622	259,002
貸倒引当金	△30,003	△31,068
流動資産合計	5,757,383	5,629,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,561,935	2,501,452
機械装置及び運搬具（純額）	361,770	331,043
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	114,951	87,096
建設仮勘定	109,409	218,921
その他（純額）	84,896	67,199
有形固定資産合計	6,063,063	6,035,813
無形固定資産	57,478	51,595
投資その他の資産		
投資有価証券	675,604	670,731
投資不動産（純額）	911,588	893,790
その他	404,528	445,868
投資その他の資産合計	1,991,721	2,010,390
固定資産合計	8,112,263	8,097,800
繰延資産		
社債発行費	6,025	3,680
繰延資産合計	6,025	3,680
資産合計	13,875,672	13,730,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,987	1,896,528
1年内償還予定の社債	90,150	82,650
短期借入金	358,550	283,300
リース債務	46,999	45,963
未払法人税等	176,773	34,116
賞与引当金	216,819	112,033
その他	761,730	568,868
流動負債合計	3,302,011	3,023,460
固定負債		
社債	342,250	282,100
長期借入金	1,020,300	873,200
リース債務	103,297	69,027
繰延税金負債	184,619	177,142
退職給付に係る負債	24,875	34,135
役員退職慰労引当金	59,750	48,874
再評価に係る繰延税金負債	19,357	19,357
その他	41,156	42,149
固定負債合計	1,795,606	1,545,986
負債合計	5,097,617	4,569,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,327,114	7,716,295
自己株式	△582,756	△582,792
株主資本合計	9,305,174	9,694,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,741	219,787
土地再評価差額金	△815,417	△815,417
退職給付に係る調整累計額	68,556	62,471
その他の包括利益累計額合計	△527,119	△533,159
純資産合計	8,778,054	9,161,160
負債純資産合計	13,875,672	13,730,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,429,780	15,544,170
売上原価	11,786,567	14,003,760
売上総利益	1,643,213	1,540,410
販売費及び一般管理費	846,648	827,316
営業利益	796,564	713,093
営業外収益		
受取利息	1,521	1,134
受取配当金	8,072	9,598
雑収入	7,513	12,786
営業外収益合計	17,107	23,518
営業外費用		
支払利息	36,238	28,990
その他	2,373	2,437
営業外費用合計	38,612	31,428
経常利益	775,059	705,184
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	—	936
投資有価証券償還益	21,545	—
特別利益合計	21,591	936
特別損失		
固定資産除却損	203	2,463
固定資産売却損	—	15
特別損失合計	203	2,479
税金等調整前四半期純利益	796,447	703,641
法人税、住民税及び事業税	258,180	172,154
法人税等調整額	43,562	54,956
法人税等合計	301,743	227,111
四半期純利益	494,703	476,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,703	476,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	494,703	476,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	45
退職給付に係る調整額	4	△6,084
その他の包括利益合計	492	△6,039
四半期包括利益	495,196	470,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,196	470,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,056,379	854,872	445,463	47,034	13,403,749	26,031	13,429,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	90	90	330	420
計	12,056,379	854,872	445,463	47,124	13,403,839	26,361	13,430,201
セグメント利益	968,730	144,462	6,227	14,211	1,133,632	17,187	1,150,819

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,133,632
「その他」の区分の利益	17,187
セグメント間取引消去	△420
全社費用(注)	△353,834
四半期連結損益計算書の営業利益	796,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベン ト 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,155,370	856,610	456,789	58,111	15,526,883	17,287	15,544,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	90	90	241	331
計	14,155,370	856,610	456,789	58,201	15,526,973	17,528	15,544,502
セグメント利益	884,878	115,461	13,131	27,333	1,040,804	9,901	1,050,706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,040,804
「その他」の区分の利益	9,901
セグメント間取引消去	△331
全社費用（注）	△337,280
四半期連結損益計算書の営業利益	713,093

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。